

経済建設常任委員会視察報告書

経済建設常任委員会委員長 玉置真一

1 日 に ち	令和5年11月1日（水） 10時00分～12時00分
2 視 察 先	香川県三豊市
3 参 加 者	委員長：玉置真一 副委員長：仙石三喜男 委員：黒川昭治、吉田企貴、若尾敏之、林美行 都市計画部長：知原賢治 議会事務局：阪野広紀
4 調 査 内 容	地元タクシー会社を含む 12 社共同で設立した「暮らしの交通株式会社」について
5 所感、主な質疑の内容、提言事項、課題等	三豊市は、香川県の西部に位置し、愛媛県や高知県にも近い、平成の大合併により 7 つの町が対等合併して誕生した人口約 6 万人の都市である。絶景スポットとして「夕日絶景ランキング」第 1 位にも選ばれた父母ヶ浜(ちちぶがはま)が有名である。 三豊市は、合併前の旧 7 町毎に 7 つの拠点が存在し、市の中心市街地が存在せず、多極分散型ネットワークのまちを目指している。 合併後の 2020 年 4 月に「交通政策課」を発足し、“移動”をサービスと捉え、次世代モビリティサービスや MaaS を推進しており、運用までの経緯のほか、実施状況や課題などを直接伺うことを目的に今回視察を行った。 【主な質疑内容】 質：「三豊市地域公共交通活性化協議会」を設置するに至った経緯はどのようなか。 答：地域公共交通計画を策定する運びとなり、設置の必要性により、法定協議会と地域公共交通会議の機能を併せ持つ「三豊市地域公共交通活性化協議会」を設置した。 質：現在導入されている、もしくは今後導入する予定の先端技術は、どのようなものがあるか？ 答：民間による事業だが「mobi（モビ）」の AI シェアリングサービスが該当する。 質：導入に取り組む、新しいモビリティサービスとは具体的にどのような公共交通を指しているか。 答：地域協力型の移動サービスを指しており、例として栗島グリーンスローモビリティでは行政が事業主体となり、運行は民間業者、ドライバーは島民と地域の共助が成り立たせている。 質：コミュニティバスの乗り方教室を実施しているが、教室を開くにあたっての経緯と反応はいかがか。 答：住民からの要望により教室を開いた。本物のバスを用意し、

乗降車方法や支払い方法を体験していただいている。住民からは今後利用してみたい等、好評を得ている。

【所感、提言事項等】

全国の公共交通が今大ピンチです。

鉄道、路線バス、コミュニティバス等様々な公共交通機関が有ります。でも、今、地方の公共交通は利用者が減少傾向にあり、結果、路線も減少し続けています。

※国土交通省 中部運輸局資料より

三豊市は『行きたいときに 行きたいところへ 行けるまち』を掲げ、繋ぐ・使う・守る・拓く、を基本理念として「三豊市地域公共交通計画」を策定している。多治見市においても幅広い関係者が協力し、知恵を出し合って地域公共交通について検討する多治見市地域公共交通会議を設置している。今後、第8次総合計画、都市計画マスタープラン、立地適正化計画との整合を図るとともに多治見市総合交通戦略の実行計画として位置づけ、地域に合った公共交通とは何か、ニーズを捉え慎重に、迅速に進めることが大切である。

民間事業者の「mobi(モビ)」について

三豊市では新たな町の交通会社『暮らしの交通株式会社』が地元交通事業者を含む12社の共同出資により誕生し、オンデマンド交通「mobi (モビ)」を運行している。

多治見市においても高齢者の免許返納に限らず、若者たちの移動についても焦点を当て、既存公共交通に加えた、新しい交通のあり方について民間事業者と共に取り組むべきである。また、「mobi (モビ)」アプリについて事例、調査研究に取り組む必要がある。

共同送迎サービスについて

三豊市は、それぞれの施設が単独で車を保有し、介護職員が運転し送迎する従来のスタイルから、送迎業務の一部を介護現場から切り離し、福祉有償運送運営協議会に事業者登録を申請し、地域一体で送迎し、効率的に運行するサービスを実施している。多治見市も市内施設へ要望等のヒヤリング行い、現状把握に努めてはいかがか。ただし、その際は、同業者間でのサービス内容、利用者への配慮など慎重にしないといけない。

乗り方教室について

路線バス、ききょうバス、あいのりタクシーなど、高齢者や利用したことのない方に限らず、多くの市民を対象に運行事業者と協力し、即実施してはいかがか。これにより利用者増大につながると考える。

6 写 真 等



【三豊市役所会議室にて】



【三豊市役所玄関にて】

※視察先 1 件に 1 枚作成すること。